

令和3年10月11日

第58回内閣府子ども・子育て会議報告(速報)

全日本私立幼稚園連合会
政策委員長 水谷 豊三

10月11日に開催された内閣府子ども・子育て会議の内容をダイジェストにしてご報告致します。

◆経済財政運営と改革の基本方針2021より

少子化対策が「日本の未来を拓く4つの原動力」のひとつとして挙げられている。

子どもを産み育てやすい社会の実現として具体策が検討されていきます。

◆令和4年度の子ども・子育て支援新制度に関する概算要求の状況について

「幼保小の架け橋プログラム」の開発推進について、他の委員からも統計的な証拠のある議論をするようにと意見がありました。

コロナ対策・私立幼稚園施設整備補助・認定こども園施設整備補助金は事項要求が付け加えられており、状況に応じた対応も付け加えられています。

処遇改善の更なる充実と0.3兆円確保についての意見は複数委員から要望が出ていた。

◆地方公共団体のシステム統一の検討について

2022年度8月を目途に標準化のための最終調整をはかり、標準仕様書(1.0版)を策定する予定。

◆認定こども園に関する現況

園数は8,585園(R3.4.1現在)となり、昨年度8,016園より569園増加している。

◆令和3年度4月の待機児童数の報告

待機児童数5,634人となり昨年度の6,805人より1,171人減少となり、3年連続の減少となっている。

全国の市町村1,741の内8割超の1,429で待機児童が解消された。

待機児童数が50人以上の自治体は20自治体まで減少(対前年▲55自治体)

◆地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会

5月26日(第1回検討会)にスタートし10月11日に第4回検討会が開催されている。

目的は中長期的な視座に立って、今後の保育所や保育士等の在り方について検討

これまでには論点整理の後、以下の点について議論された。

・多様なニーズを抱えた保護者・子どもへの支援

・人口減少地域等における保育所の在り方

今後、年末までに4~5回程度開催し、とりまとめ予定